

農村の文化的景観の価値評価に関する研究

－豊後高田市田染地区を事例として－

【概要版】

大分大学 林 勇貴

1. 問題意識と研究目的

豊後高田市に位置する田染地区は年々人口が減少しており、2060年までの将来人口も減少する。昼間人口（平日14時時点の人口）を見ると、豊後高田市の働く世代は他市で働く人が多く、豊後高田市の経済力を低下させる。田染地区の人口減少や経済力低下は、田染地区の強みである伝統的な水田景観の維持を困難にする。さらに、景観による効果は目に見えず、測ることも困難であるため、景観の保全活動に関する政策判断ができない。したがって、本稿では田染地区の景観がもたらす効果の検証方法を考える。

2. 経済学から見た景観の位置づけ

田染地区の水田は、農業従事者に収入を与えるだけでなく、周辺住民や観光客などの不特定多数に「美しい」と感じさせる効果や文化の伝承といった効果（以下、外部便益とする）をもたらす。このことは公共部門の関与の必要性を示唆するが、農業従事者への公的支援を正当化するには外部便益の大きさを証明することが必要である。しかしながら、外部便益を享受した人々是对価を支払わず、便益のただ乗りをしていることから、周辺住民や観光客がどの程度の便益を得ているのかを把握することが困難である。

3. 便益（価値）の体系化

外部便益を計測するには、便益を具体的に把握する必要がある。歴史遺産や博物館といった幅広い先行研究から水田から発生する多様な価値を体系化する。その結果、外部便益には個人が景観を実際に見た場合に享受できる「直接利用価値」や将来世代の使用への期待から発生する価値である「遺贈価値」、地域のアイデンティティや誇りを強化する「威信価値」などがあることが明らかになった。

4. 便益の計測方法の確立

外部便益を金銭的に評価する方法は、既存のデータから間接的に便益を評価する方法である「顕示選好法」とアンケート調査などで便益を評価する「表明選好法」がある。顕示選好法には、景観が良いとその土地の需要が増え、地価が上昇する考え方を利用したヘドニック・アプローチが挙げられる。ヘドニック・アプローチは、地価などの既存のデータを使用できる強みを持つが、遺贈価値などの様々な価値の計測が困難であるという弱みを持つ。一方で、表明選考法である仮想評価法は、様々な価値の計測は可能であるが、便益が及ぶ範囲が特定できていないとアンケートの回収が難しいなどの弱みが存在する。

5. 結論

近年、政策立案を科学的根拠に基づいて行うというEBPMの必要性が主張されるようになってきた。景観から生じる効果を「見える化」し、科学的根拠に基づいた政策立案を行うには、各計測方法の強みと弱みを踏まえ、便益ごとに適した計測方法を選択しなければならないことが明らかになった。